JP 2001345747 A

MULTIBEAM RECEIVING APPARATUS - December 14, 2001

INVENTOR: NAKAGAWA, TAKASHI

ASSIGNEE: NEC CORP

APPLICATION: JP2000166036 - June 2, 2000

IPC: H04B 07/08; H01Q 03/26; H01Q 25/00;

H04B 07/10; H04B 07/26; H04B 01/707

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a mobile communication system whose high quality and large capacity are realized without lowering its channel capacity, increasing its system scale and increasing its costs.

SOLUTION: The apparatus is provided with a plurality of correlators 103 which calculate the correlation of codes of desired wave signals contained in received signals of respective radio reception parts, a plurality of beam forming devices 104 which form one beam from outputs of all the correlators, a detection circuit 106 which senses a reception timing from outputs of a plurality of delay profile parts 105, a plurality of demodulators 111 by which the received signals of all the radio reception parts are demodulated on the basis of the reception timing, a plurality of beam forming devices 112 which form one beam from demodulation outputs of all the radio reception parts, and a control part 114 which weights the respective beam froming devices so as to form a beam.

COPYRIGHT: (C)2001, JPO

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-345747 (P2001-345747A)

(43)公開日 平成13年12月14日(2001, 12, 14)

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	FΙ			7	f-7]-}*(参考)	
H 0 4 B	7/08		H04B	7/08		D	5 J O 2 1	
H01Q	3/26		H01Q	3/26		Z	5 K O 2 2	
	25/00			25/00			5 K O 5 9	
H 0 4 B	7/10		H 0 4 B	7/10		Α	5 K O 6 7	
	7/26			7/26		В		
		審査請求	す 請	求項の数3	OL	(全 10 頁)	最終頁に続く	
(21)出願番号		特願2000-166036(P2000-166036)	(71)出願人 000004237 日本電気株式会社					
(22)出顧日		平成12年6月2日(2000.6.2)	(72)発明	東京都港区芝五丁目7番1号 (72)発明者 中川 貴史				

弁理士 山川 政樹

式会社内

(74)代理人 100064621

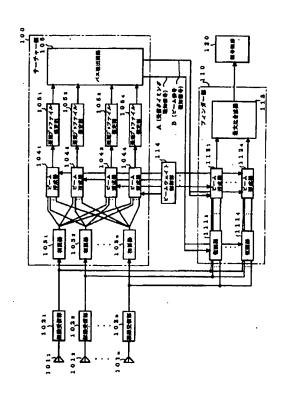
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 マルチピーム受信装置

(57)【要約】

【課題】 移動体通信システムにおいて、チャネル容量 低下、システム規模の増大及びコストの増加を招くこと なく高品質化及び大容量化を実現する。

【解決手段】 各無線受信部の受信信号に含まれる所望 波信号の符号相関を算出する複数の相関器 103、全ての相関器の出力から1つのビームを形成する複数のビーム形成器 104、複数の遅延プロファイル部 105の出力から受信タイミングを検出する検出回路 106、全ての無線受信部の受信信号を受信タイミングに基づき復調する複数の復調器 111、全ての無線受信部の復調出力から1つのビームを形成する複数のビーム形成器 112、及び各ビーム形成器に対しビームウェイトによる重み付けを行わせてビームを形成させる制御部 114を設ける。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数のアンテナ素子と、

複数のアンテナ素子に各個に接続され各アンテナ素子を 介する無線信号を受信する複数の無線受信部と、

複数の無線受信部に各個に接続され各無線受信部により 受信された受信信号に含まれる所望波信号の符号相関を 算出する複数の相関器と、

各々が全ての相関器に接続され各相関器の出力を入力し て1つのビームを形成する複数の第1のビーム形成器

複数の第1のビーム形成器の出力を各個に入力して遅延 プロファイルを生成する複数の遅延プロファイル部と、 複数の第1のビーム形成器により各個に形成される各ビ ームからなるマルチパスの受信タイミングを複数の遅延 プロファイル部の出力に基づいて検出する検出部と、

各々が全ての無線受信部に接続され各無線受信部により 受信された受信信号を前記検出部からの受信タイミング に基づき復調する複数の復調器と、

複数の復調器に各個に接続され復調器により復調された 形成する複数の第2のビーム形成器と、

複数の第2のビーム形成器の各出力に重み付けを行って 合成する合成器と、

複数の第1のビーム形成器に対し、各相関器からの出力 にビームウェイトによる重み付けを行わせてビームを形 成させるとともに、複数の第2のビーム形成器に対し、 前記復調器の出力にビームウェイトによる重み付けを行 わせてビームを形成させるビームウェイト制御部とを備 えたことを特徴とするマルチビーム受信装置。

【請求項2】 請求項1において、

複数の無線受信部の受信出力の位相及び振幅を含む変動 量のばらつきを補正するためのキャリブレーション係数 を所定周期で算出して前記ビームウェイト制御部へ通知 するキャリブレーション装置を設け、前記ビームウェイ ト制御部は、通知されたキャリブレーション係数に基づ き前記ビームウェイトを更新することを特徴とするマル チビーム受信装置。

【請求項3】 請求項1において、

前記第1のビーム形成器は、各相関器毎に算出された各 所望波信号の符号相関値に対してそれぞれ前記ビームウ 40 アンテナが用いられている。このセクタアンテナは、3 ェイト制御部により算出された該当のビームウェイトを 乗算し、これらの乗算結果を加算合成してビームを形成 するとともに、

前記第2のビーム形成器は、復調器から出力される全て の無線受信部の受信信号の復調値に対しそれぞれ前記ビ ームウェイト制御部により算出された該当のビームウェ イトを乗算し、これらの乗算結果を加算合成してビーム を形成することを特徴とするマルチビーム受信装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、直接拡散CDMA 方式を用いた移動体通信システム内の基地局に関し、特 に移動局からの無線信号を受信する前記基地局内のマル チビーム受信装置に関する。

[0002]

【従来の技術】図6は、従来のセクタアンテナを用いた CDMA方式移動体通信システムの基地局における1ユ ーザ分の無線信号を受信するセクタ受信装置のブロック 図である。図6を用いて従来の移動体通信システムの動 10 作を説明する。通常、1ユーザ分に相当する1セクタの 無線信号を受信する場合は図6に示す2本のアンテナ5 011,5012を用いたダイバーシティ受信を行う。 こうした各アンテナ5011,5012により受信され た信号は無線受信部5021,5022においてそれぞ れ中間周波数に周波数変換された後、自動利得増幅器で 増幅される。そして、各無線受信部5021.5022 においてさらにI/Qチャネルのベースバンド信号に直 交検波された後、A/D変換器によりデジタル信号に変 換される。各無線受信部5021,5022の出力はサ 全ての無線受信部の受信出力を入力して1つのビームを 20 ーチャー部500とフィンガー部510とに送られる。 【0003】サーチャー部500ではまず相関器503 1 , 5032 において受信信号に含まれる所望波信号の 符号相関を算出し、その算出結果に基づき遅延プロファ イル推定部5041,5042において遅延プロファイ ルを生成する。パス検出回路505はこの遅延プロファ イルからマルチパス信号の受信タイミングを検出して (最大検出数はフィンガー部510が有する復調器51 1の数)、検出した受信タイミングを受信タイミング通 知信号Eとしてフィンガー部510に通知する。

> 30 【0004】一方、フィンガー部500は、各無線受信 部5021,5022 から得た信号を、パス検出回路5 05から出力される受信タイミング通知信号Eとアンテ ナ番号通知信号Fを用いて逆拡散を行う。即ち、アンテ ナ番号通知信号Fによりアンテナを選択して、受信タイ ミング通知信号Eで通知されたタイミングで各パスの逆 拡散を行う。逆拡散後の信号は、最大比合成器512で 合成されて復号回路520に送られる。

【0005】このような移動体通信システム内の基地局 のアンテナ5011,5012 として図7に示すセクタ 60度の全周(セル)を複数のセクタに分割したとき各 セクタを担当するアンテナであり、前述したように2本 のアンテナ5011,5012 によるダイバーシティ受 信が行われる。このようなセルのセクタ化は、セクタ外 の移動局から到来する干渉波を除去することができ、ま たセクタ外の移動局に対する干渉を減らすことができ る。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、セルを 50 複数のセクタに分割した場合、図7に示すように、同一 セクタ内の他のユーザの移動局602からの到来波が移 動局601の希望波に対する干渉波となり、こうした干 渉波により無線チャネルの容量の低下を招くとともに、 伝送品質が劣化するという問題がある。このため、こう した移動体通信システムのより高品質化及び大容量化を 目的としてセクタ数をさらに増加させると、セクタ数の 増加に伴いセクタ間のハンドオーバーの回数が増加し、 この結果、無線チャネルの容量の減少を引き起こすとと もに、セクタ数の増加がそのままアンテナ数や受信器の 増加につながり、システムの規模が増大しかつコストの 10 増加を招くという問題が生じる。

【0007】したがって、本発明は、移動体通信システ ムにおいて無線チャネルの容量低下を招くことなく、か つ規模の増大及びコストの増加を招くことなく高品質化 及び大容量化を可能にすることを目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】このような課題を解決す るために本発明は、複数のアンテナ素子と、複数のアン テナ素子に各個に接続され各アンテナ素子を介する無線 信号を受信する複数の無線受信部と、複数の無線受信部 に各個に接続され各無線受信部により受信された受信信 号に含まれる所望波信号の符号相関を算出する複数の相 関器と、各々が全ての相関器に接続され各相関器の出力 を入力して1つのビームを形成する複数の第1のビーム 形成器と、複数の第1のビーム形成器の出力を各個に入 力して遅延プロファイルを生成する複数の遅延プロファ イル部と、複数の第1のビーム形成器により各個に形成 される各ビームからなるマルチパスの受信タイミングを 複数の遅延プロファイル部の出力に基づいて検出する検 出部と、各々が全ての無線受信部に接続され各無線受信 部により受信された受信信号を検出部からの受信タイミ ングに基づき復調する複数の復調器と、複数の復調器に 各個に接続され復調器により復調された全ての無線受信 部の受信出力を入力して1つのビームを形成する複数の 第2のビーム形成器と、複数の第2のビーム形成器の各 出力に重み付けを行って合成する合成器と、複数の第1 のビーム形成器に対し、各相関器からの出力にビームウ ェイトによる重み付けを行わせてビームを形成させると ともに、複数の第2のビーム形成器に対し 復調器の出 力にビームウェイトによる重み付けを行わせてビームを 40 形成させるビームウェイト制御部とを備えたものであ る。

【0009】また、複数の無線受信部の受信出力の位相 及び振幅を含む変動量のばらつきを補正するためのキャ リブレーション係数を所定周期で算出してビームウェイ ト制御部へ通知するキャリブレーション装置を設け、ビ ームウェイト制御部は、通知されたキャリブレーション 係数に基づきビームウェイトを更新するものである。ま た、第1のビーム形成器は、各相関器毎に算出された各

ト制御部により算出された該当のビームウェイトを乗算 し、これらの乗算結果を加算合成してビームを形成する とともに、第2のビーム形成器は、復調器から出力され

る全ての無線受信部の受信信号の復調値に対しそれぞれ ビームウェイト制御部により算出された該当のビームウ ェイトを乗算し、これらの乗算結果を加算合成してビー ムを形成するものである。

4

[0010]

【発明の実施の形態】以下、本発明について図面を参照 して説明する。

(第1の実施の形態)図1は、本発明に係るマルチビー ム受信装置の第1の実施の形態を示すブロック図であ る。本マルチビーム受信装置は、直接拡散CDMA方式 を用いた移動体通信システムの受信装置であり、複数の アンテナ素子を有するアレーアンテナを用いて複数のビ ームを形成するマルチビームシステムを実現するもので ある。

【0011】本マルチビーム受信装置は固定型マルチビ ームシステムの受信装置であり、図1では4つのビーム を生成する場合の例を示している。図1において、本マ ルチビーム受信装置は、n個のアンテナ素子1011~ 101n と、各アンテナ素子1011~101n からの 無線信号(RF信号)をデジタルベースバンド信号に変 換するn個の無線受信部1021~102nと、各ビー ム毎にパスの位置(タイミング)を検出するサーチャー 部100と、サーチャー部100が検出したタイミング で逆拡散を行い最大比合成を行うフィンガー部110 と、ビームウェイト(複素重み)を設定するビームウェ イト制御部114とからなる。

【0012】ここで、サーチャー部100には、アンテ ナ素子数 n 個分の相関器 103 ~ 103 n と、生成す るビーム数分(4個のビーム)のビーム形成器1041 ~1044 と、ビーム数分の遅延プロファイル推定部1 05: ~1054 と、パス検出回路106とが設けられ ている。一方、フィンガー部110には、複数の復調器 1111~114 と、復調器111の個数と同数のビ ーム形成器 1 1 21 ~ 1 1 24 と、最大比合成器 1 1 3 とが設けられている。

【0013】このように、第1の実施の形態は、従来の セクタアンテナを用いた図6に示す受信装置のサーチャ 一部及びフィンガー部にそれぞれ、ビーム形成器104 1~1044 及びビーム形成器1121~1124 を設 け、サーチャー部100のビーム形成器1041~10 44 とフィンガー部110のビーム形成器1121~1 124 の双方に共通に各ビーム形成器のビームウェイト を設定するビームウェイト制御部114を設けたもので ある。この場合、サーチャー部100のビーム形成器1 04を、生成するビームの数分設け、かつ1つのビーム 形成器104に全てのアンテナ素子からの入力信号の相 所望波信号の符号相関値に対してそれぞれビームウェイ 50 関値が入力されるように構成するとともに、フィンガー

6

は、サーチャー部100とフィンガー部110に送られ

る。各無線受信部1021~102 に対応するサーチ

ャー部100のn個の相関器103 ~103 は、そ

れぞれ各無線受信部1021~102 からの出力信号

を受信すると、受信信号に含まれる所望波信号の符号相 関値をそれぞれ算出して出力する。この相関器1031

~103m のn個の出力は各ビーム形成器104m~1 044 に送られ、ビーム形成器1041~1044 内で

それぞれビームウェイトにより重み付けが行われる。各

ビーム形成器1041~104,のビームウェイトは、

【0017】ここで、図2に基づきサーチャー部100

内のビーム形成器104の動作について説明する。図2

は1つのビーム形成器の構成を示している。サーチャー

部100内のビーム形成器104は、各アンテナ素子1

011~101π 毎に受信され、各相関器1031~1

ムウェイトw(m,n)を掛け合わせる。こうして演算

された各アンテナ素子1011~101 毎の演算結果

を、アキュムレータ203へ出力しアキュムレータ20

【0018】ここで、ビームウェイトw (m, n)は、

(1)式により算出することができる。即ち、

3により加算合成を行う。

03n 毎に算出された所望波信号の符号相関値に対し て、乗算器201と加算器202とを用いて該当のビー

予めビームウェイト制御部114により設定される。

*【0016】各無線受信部102:~102。の出力

部110のビーム形成器112を、本受信装置が有する 復調器111の数と同数分設け、各復調器111の出力 を入力とするように構成したものである。そして、各ビ ーム形成器は、入力した I/Q相関値に対してビームウ ェイト制御部114により設定されるビームウェイトを 乗算することでビームを生成するようにしたものであ

【0014】次に、図2はサーチャー部100とフィン ガー部110に含まれる各ビーム形成器104,112 の構成を示す図である。1つのビーム形成器は、アンテ 10 ナ素子数n個分の複素積和を行うため、(4×n)個の 乗算器201と、(2×n)個の加算器202と、さら にn個のI/Q出力をそれぞれ加算合成するアキュムレ ータ203を2個内蔵する。

【0015】以上のように構成されたマルチピーム受信 装置の動作を図1及び図2に基づいて説明する。図1に 示す n 個のアンテナ素子1011~101 n で受信され たRF信号は、各アンテナ素子毎にそれぞれ無線受信部 1021~1021に送られる。各無線受信部1021 ~102nでは、それぞれこれらのRF信号を中間周波 20 数(IF帯)に周波数変換し、かつ図示しない自動利得 増幅器で増幅する。さらに、図示しない直交検波器で I /Qチャネルのベースバンド信号に直交検波した後、図 示しないA/D変換器でデジタル信号に変換して出力す る。

w (m, n)

 $= e \times p \left(j \times 2\pi (m-1) (n-1) / s + j\pi (n-1) / t \right)$ (1)

ただし、mはビームナンバ(ビーム形成器の番号)、n はアンテナ素子ナンバ、sはビームの数、tはアンテナ 素子の数である。 **× 30**

※【0019】ここで、例えば4個のアンテナ素子を用い て4個のビームを生成する場合、(1)式は、

w (m, n)

 $= e \times p \left\{ j \times 2\pi (m-1) (n-1) / 4 + j\pi (n-1) / 4 \right\}$ (2)

となり、例えばビームナンバが「1」のビーム形成器に おいて、アンテナ素子ナンバが「1」のアンテナ素子側 からの信号に掛け合わされるビームウェイトw (m, n)は(2)式om, nにそれぞれ値「1」を代入して 求めることができる。

【0020】このように、各アンテナ素子1011~1 01 の相関値出力に対し、サーチャー部100内のビ 一ム形成器104~~1044によりビームウェイトが 40 プロファイルを生成してパス検出回路106へ出力す 乗算され、その後これらが合成されることで、各アンテ ナ素子101:~101。の出力間の位相が補正され る。これにより、サーチャー部100のビーム形成器1 041~1041 はそれぞれ1個のビームを生成して対 応の遅延プロファイル推定部1051~1054へ出力 することができる。

【0021】図3は、サーチャー部100内の4個のビ ーム形成器104:~1044 から各個に出力されるビ ーム数4のビームパターンの例である。ここで、ビーム 形成器1041 から図3に示すビームaが出力され、か★50 通知信号Aにより通知されたタイミングでこのデジタル

★つビーム形成器1042 から図3のビームbが出力され ているとともに、ビーム形成器1043から図3のビー ムcが出力され、さらにビーム形成器104gから図3 のビームdが出力されているものとする。

【0022】サーチャー部100内の各ビーム形成器1 041~1044 から出力されるビーム a~dに基づ き、遅延プロファイル推定部105~~1054 は遅延 る。パス検出回路106は、各ビーム毎の遅延プロファ イルから有効なパスを検出してそのタイミングとビーム 番号を図1に示す受信タイミング通知信号A及びビーム 番号通知信号Bとしてフィンガー部110へ通知する。 【0023】ここで、フィンガー部110は、前述した ように複数の復調器 1 1 1 1 ~ 1 1 1 4 を有し、1 個の 復調器が1個のパス(受信タイミング)に割り当てられ る。1個の復調器には全アンテナ素子1011~101 n のデジタルベースバンド信号が入力され、タイミング

ベースバンド信号の復調が行われる。復調器1111 ~ 1114 の出力はビーム形成器1121~1124 へ出 力されて、ビーム形成器1121~1124 によりビー ムウェイトが乗算された後、ビーム形成器1121~1 12. の乗算出力はそれぞれ加算合成される。

【0024】このフィンガー部110の各ビーム形成器 1121~1124の構成は、図2に示したサーチャー 部100のビーム形成器1041~1044 と同じであ る。乗算されるビームウェイトは、パス検出回路106 から通知された該当パスのビーム番号で前述の(1)式 10 る。 を用いて算出された値を、ビームウェイト制御部114 から得る。フィンガー部110のビーム形成器1121 ~1124の加算合成された出力信号は最大比合成器1 13へ送出され、最大比合成器113内で予め設定され た信頼度に基づいて各ビーム形成器1121~1124 の出力信号に対する重み付けが行われ、さらに重み付け された各出力信号の合成が行われた後、復号回路120 へ送出される。

【0025】このように、本実施の形態は、従来のセク タ内を図5に示すような複数のビームa, b, c, dに 20 分け、前述した図3に示すように或るビームのピーク位 置に他のビームのヌル点がくるように重み付けされたも のである。即ち、図3において、ビームaのピーク位置 a1に他のビームb, c, dのヌル点Oが位置し、かつ ビームbのピーク位置b1に他のビームa,c,dのヌ ル点rが位置するとともに、ビームcのピーク位置c1 に他のビームa, b, dのヌル点pが位置し、さらにビ ームdのピーク位置d1に他のビームa,b,cのヌル 点qが位置するように構成する。これにより、同一セク 夕内においても異なるビームで受信した場合には他ユー 30 ザーの干渉を除去することが可能になる他、最大受信レ ベルのビーム方向に向かって送信することで基地局から 移動局への送信においても干渉を減らすことが可能にな る。このようなマルチビーム受信装置を移動体通信シス テムに用いることにより、従来の多セクタ化における諸 問題が解決され、従来のシステムよりもさらに高品質か つ大容量のシステムを実現することが可能になる。

【0026】(第2の実施の形態)本発明を適用したマ ルチビームシステムでは、ビームを適応制御する必要は なく、したがってビームウェイト制御部114で設定さ れるビームウェイトは本来は定数である。しかしなが ら、一般にアレイアンテナを用いたシステムでは、各無 線受信部における位相変動及び振幅変動からなる変動量 が、無線受信部の構成要素であるアンプやフィルタ等の 素子遅延特性及び振幅特性のばらつきにより個々に異な ったり、温度の変動や経年劣化により変化する。このた め、第1の実施の形態に示す(1)式から算出されたビ ームウェイトを定数として用いるだけでは、ビーム形成 器から生成されるビームパターンは期待したビームパタ ーンと異なることがある。このため、第2の実施の形態 50 を前記受信タイミングに基づき復調する複数の復調器

では、各アンテナ素子に接続される無線受信部の変動量 にばらつきが生じた場合でも意図したビームパターンを 出力できるようにする。

8

【0027】図4は本マルチビーム受信装置の第2の実 施の形態を示すブロック図である。第2の実施の形態で は、図1に示す第1の実施の形態に対し、スペクトル拡 散通信に使用する拡散信号と実質的に同一周波数帯域の キャリブレーション信号を無線受信部に102に送出す るキャリプレーション装置115を付加したものであ

【0028】キャリブレーション装置115は図4に示 すように、全ての無線受信部1021~102 に対し てキャリブレーション信号Dを送信し、各無線受信部1 021~102 の出力を入力して比較することによ り、アンテナ素子101~101。毎のキャリブレー ション係数Cを算出する。そして、算出したキャリブレ ーション係数Cを或る一定周期(キャリブレーションサ イクル)でビームウェイト制御部114に通知する。

【0029】ビームウェイト制御部114は、キャリブ レーション装置115により算出されたキャリブレーシ ョン係数Cを前述した(1)式で算出される複素重みに 乗算してビームウェイトを更新する。ここで、キャリブ レーション係数とは、各アンテナ素子1011~101 n に対応する各無線受信部1021~102m の変動量 のばらつきを補正する補正値であり、位相情報と振幅情 報とを含む複素値である。

【0030】このように第2の実施の形態では、キャリ ブレーション装置115が算出した各無線受信部102 1~102nのキャリブレーション係数を用いてキャリ ブレーションサイクルごとにビームウェイトを更新する ようにしたものである。この結果、無線受信部102の ばらつきがビームの形成と同時に補償され、意図したビ ームを正しく出力することが可能になる。

【0031】以上説明したように本マルチビーム受信装 置は、従来のセクタアンテナシステムにおける多セクタ 化によって生じる問題点を解決し、高品質かつ大容量の システムを可能にするとともに、各アンテナ素子に接続 され無線信号を受信する各無線受信部の変動量にばらつ きが生じた場合でも、そのばらつきを補償して、意図し たビームを正しく形成することができる。

[0032]

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、複 数の無線受信部により受信された受信信号に含まれる所 望波信号の符号相関を算出する複数の相関器と、全ての 相関器からの出力を入力して1つのビームを形成する複 数の第1のビーム形成器と、複数の第1のビーム形成器 により各個に形成される各ビームからなるマルチパスの 受信タイミングを複数の遅延プロファイル部の出力に基 づいて検出する検出部と、全ての無線受信部の受信信号

10

と、全ての無線受信部の復調出力を入力して1つのビー ムを形成する複数の第2のビーム形成器とを設けるとと もに、複数の第1のビーム形成器に対して、各相関器か らの出力にビームウェイトによる重み付けを行わせてビ ームを形成させるとともに、複数の第2のビーム形成器 に対して、復調器の出力にビームウェイトによる重み付 けを行わせてビームを形成させるようにしたので、セル の1つのセクタを複数のビームに分けて通信させること が可能になり、かつ各ビームの通信信号に対する他のユ ーザからの干渉を減らすことが可能になる。この結果、 本マルチビーム受信装置を移動体通信システムの基地局 に適用すれば、セルをさらに多セクタ化することなく他 の移動局からの干渉が排除できることから、セクタ間の ハンドオーバー回数の増加が抑制され、したがって無線 チャネルの容量低下を招くことなく、さらにシステムの 規模増大及びコストの増加を招くことなく従来のシステ ムよりもさらに高品質かつ大容量のシステムを実現する ことができる。

9

【0033】また、複数の無線受信部の受信出力の位相 及び振幅を含む変動量のばらつきを補正するためのキャ 20 一部、1111~1144…復調器、113…最大比合 リブレーション係数を所定周期で算出し、算出したキャ リブレーション係数に基づきビームウェイトを更新する ようにしたので、各無線受信部の変動量にばらつきが生 じた場合でも、そのばらつきを補償して、意図したビー ムを正しく第1及び第2のビーム形成器により形成させ ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明に係るマルチビーム受信装置の第1の 実施の形態を示すブロック図である。

【図2】 マルチビーム受信装置内のビーム形成器の構 成を示すブロック図である。

【図3】 マルチビーム受信装置で受信される各ビーム の特性を示す図である。

【図4】 マルチビーム受信装置の第2の実施の形態を 示すブロック図である。

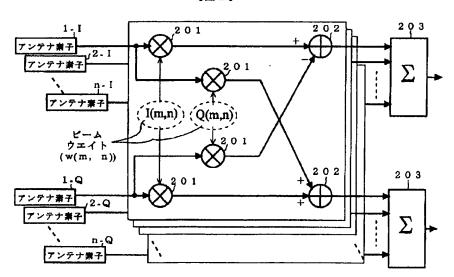
【図5】 マルチビーム受信装置における各ビームの受 10 信状況を示す図である。

【図6】 従来の受信装置の構成を示すブロック図であ

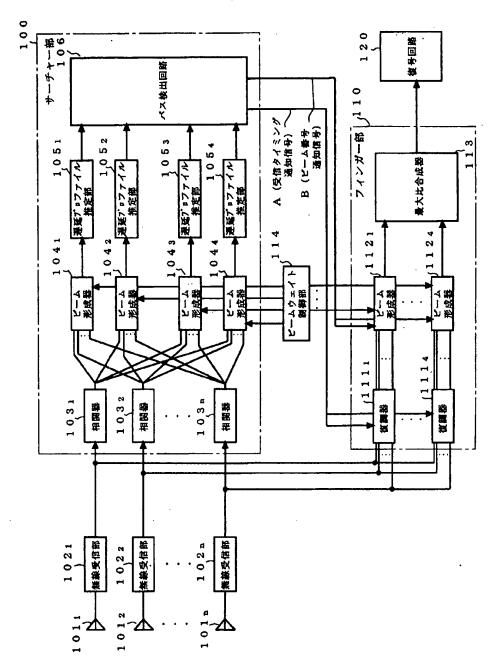
【図7】 従来装置の受信状況を示す図である。 【符号の説明】

100…サーチャー部、1011~101。…アンテナ 素子、1021~102n·無線受信部、1031~1 03n ……相関器、1041~1044 , 1121~1 124 …ビーム形成器、1051~1054 …遅延プロ ファイル部、106…パス検出回路、110…フィンガ 成器、114…ビームウェイト制御部、115…キャリ ブレーション装置、120…復号回路、201…乗算 器、202…加算器、203…アキュムレータ、A…受 信タイミング通知信号、B…ビーム番号通知信号、C… キャリブレーション係数、D…キャリブレーション信 号。

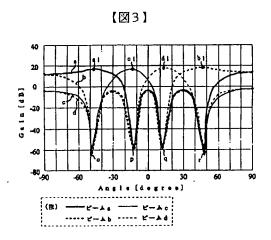
【図2】

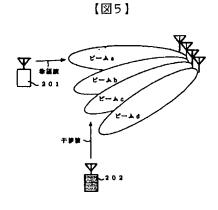


【図1】

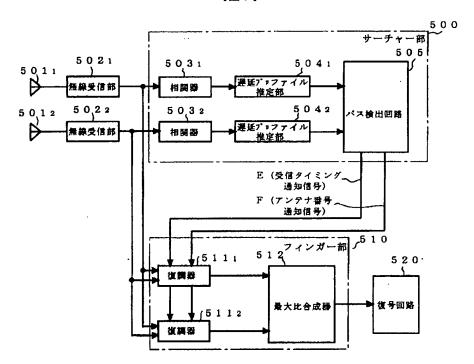


;

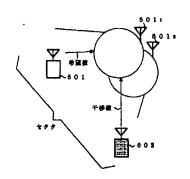




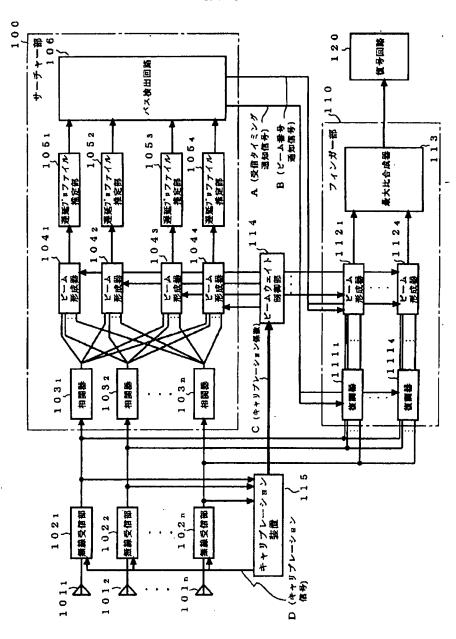
【図6】



【図7】



【図4】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. ⁷ H O 4 B 1/707 識別記号

F I H O 4 J 13/00 テーマコード(参考)

D

Fターム(参考) 5J021 AA05 AA06 CA06 DB02 DB03 EA04 FA09 FA14 FA15 FA16 FA20 FA32 GA02 GA08 HA05

HA10

5K022 EE01 EE34

5K059 CC03 DD32 DD35

5K067 AA03 AA42 CC10 EE02 EE10

KKO2 KKO3